

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澁谷純治

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号

【電話番号】 (022)213-1856(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐藤文昭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川一丁目10番10号

【電話番号】 (045)312-3271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務室長 滝口敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第31期 第1四半期累計(会計)期間	第30期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	1,906,560	8,780,249
経常利益	(千円)	21,272	601,490
四半期(当期)純利益	(千円)	7,388	340,078
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	399,562	399,562
発行済株式総数	(株)	2,005,400	2,005,400
純資産額	(千円)	2,299,761	2,364,566
総資産額	(千円)	4,242,418	4,211,224
1株当たり純資産額	(円)	1,146.78	1,179.10
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.68	176.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		
1株当たり配当額	(円)		36.00
自己資本比率	(%)	54.2	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	374,505	99,508
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	861	106,586
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,194	552,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,393,670	1,092,219
従業員数	(名)	993	889

(注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	993
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員を含んでおります。)は100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ、104名増加しておりますが、これは主として好調な受注に対応するための新卒採用によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社事業のうち、生産実績を有しているのはソフトウェア開発事業のみであるため、以下では当第1四半期会計期間におけるソフトウェア開発事業の生産実績を記載いたします。

事業		生産高(千円)
ソフトウェア開発事業	通信系ソフトウェア	1,343,803
	制御系ソフトウェア	250,330
	業務系ソフトウェア	103,623
	計	1,697,757

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社事業のうち、受注に基づき生産・販売を行っているのはソフトウェア開発事業のみであるため、以下では当第1四半期会計期間におけるソフトウェア開発事業の受注実績を記載いたします。

事業		受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発事業	通信系ソフトウェア	1,831,410	1,178,382
	制御系ソフトウェア	251,829	240,510
	業務系ソフトウェア	113,535	227,498
	計	2,196,776	1,646,391

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業の種類別に記載いたします。

事業		販売高(千円)
ソフトウェア開発事業	通信系ソフトウェア	1,446,012
	制御系ソフトウェア	299,871
	業務系ソフトウェア	62,848
	計	1,808,732
テクニカルサービス事業		88,735
ITコンポーネント事業		9,092
合計		1,906,560

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本電気通信システム株式会社	590,243	31.0
富士ソフト株式会社	250,307	13.1

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、昨年からの米国を発端とするサブプライムローン問題による国際金融市場の混乱、外需の下押し圧力、消費の足踏み、原油をはじめとする原材料の高騰及び為替相場の動向等の内外経済に与える影響により企業の景況感には慎重さが見られ、景気は踊り場の状況で推移いたしました。

当業界におきましては、企業における情報化投資が一部で踊り場となりましたが、企業の競争力維持のための情報化投資やユビキタスネット社会が進む社会情勢を背景に、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社は既存顧客の深耕開拓や新規顧客の拡大に注力し業績向上に努めるとともに、他社との競争力を高めるべく技術力の向上及び品質向上に向けた一層の取り組みの強化、生産性の向上を図った結果、増収となりました。また利益面につきましては、総経費の低減に努めた結果、増益となりました。以上の結果、第1四半期会計期間における経営成績は、売上高19億6百万円、経常利益21百万円、四半期純利益7百万円となりました。

当第1四半期会計期間における事業別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業の売上高は、売上高18億8百万円となりました。当社が最も優位性を発揮できる通信系ソフトウェア開発においては、次世代ネットワーク（NGN）の商用化がスタートしましたが、通信基盤系においては国内通信事業者の投資が一部で踊り場となり伸び悩みとなりました。しかし、Web関連をはじめとする通信ソリューション系が順調に推移し通信系ソフトウェア開発全体としては堅調に推移いたしました。またデジタル情報機器等の制御系ソフトウェア開発も概ね順調に推移いたしました。

(テクニカルサービス事業)

売上高は88百万円となりました。携帯電話をはじめとする通信系機器類の評価やネットワーク構築・保守・運用サービスが概ね順調に推移いたしました。

(ITコンポーネント事業)

売上高は9百万円となりました。企業における内部統制関連でのIT化投資による社内システム整備、基幹システムのリプレイス等の需要が一巡したことによります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて26百万円増加（0.8%増）し、35億22百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が3億1百万円増加、仕掛品が1億96百万円増加、繰延税金資産が84百万円増加、売掛金が5億36百万円減少したことによります。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて73百万円増加（6.1%増）し、12億70百万円となりました。増加の主な要因は、賞与の未払費用等が4億24百万円増加、買掛金が78百万円減少、賞与引当金が2億24百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて22百万円増加（3.5%増）し、6億72百万円となりました。増加の主な要因は、退職給付引当金が21百万円増加したことによります。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末に比べて64百万円減少（2.7%減）し、22億99百万円となりました。減少の主な要因は、配当金72百万円の支払による減少によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億93百万円と前事業年度末に比べ3億1百万円の増加（27.6%増）となりました。

営業活動により獲得した資金は、3億74百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が21百万円、売上債権の減少5億62百万円、たな卸資産の増加1億96百万円、法人税等の支払額1億18百万円等によるものであります。

財務活動により支出した資金は、72百万円となりました。これは、配当金の支払額72百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、インターネットを活用したネットワークビジネスの発展、ワイヤレスブロードバンド環境の拡大、放送のデジタル化、電子政府・電子自治体の推進等、各種分野においてユビキタスネット社会の実現に向けた取り組み等が推進されており、これらに伴う開発需要は今後も拡大するものと予想されております。中でも、情報通信サービス全体を支える通信インフラの発展は、国内のみではなく世界規模で進んでおり、通信分野における次世代ネットワーク（NGN）の商用化は、通信事業者等において積極的な開発及び設備投資を見込む重点領域とされております。当社の主力事業であるソフトウェア開発事業においては、通信系ソフトウェアの受託開発業務を中心としており、当該品目の当社売上高全体に占める比率は、当第1四半期会計期間において75.8%と高い状況となっております。この中でも特に通信基盤系の開発業務の比重が高く、当社におきましては事業拡大の好条件となっております。これら通信基盤系に係る開発業務について、今後も事業展開において受注拡大を図り注力していく方針であります。しかしながら国内通信業界における設備投資及び開発投資停滞による需要増減、依存度の高い顧客の需要増減、需要に対応する技術者の確保ができないことによる機会損失等により当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、首都圏の需要増加に対する地方拠点での案件対応のための体制作りによる機会損失の低減、新規顧客の開拓や当社が今までに培ってきました通信系ソフトウェア開発技術とノウハウを用いて、通信基盤系のみならず受注拡大が期待できる通信ソリューション系を含めた通信系全般での事業拡大を図って参ります。

技術面においては、技術革新が激しい当業界において最新技術力の確保を目的として、技術取得の強化と専門技術の高度化に努めて参ります。更に、これまでに培われた技術ノウハウの積極的な活用と、品質及び生産性の向上にも努めて参ります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,621,600
計	6,621,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,005,400	2,005,400	ジャスダック 証券取引所	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。
計	2,005,400	2,005,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		2,005,400		399,562		307,562

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,005,100	20,051	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,005,400		
総株主の議決権		20,051	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,449	1,535	1,490
最低(円)	1,205	1,250	1,250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,670	1,092,219
受取手形及び売掛金	1,414,678	1,977,063
仕掛品	355,521	159,165
その他	359,182	268,015
貸倒引当金	258	360
流動資産合計	3,522,795	3,496,103
固定資産		
有形固定資産	1 272,162	1 274,584
無形固定資産	38,366	40,251
投資その他の資産	409,094	400,285
固定資産合計	719,623	715,121
資産合計	4,242,418	4,211,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,515	310,986
未払費用	583,798	133,462
未払法人税等	112,502	138,040
賞与引当金	203,110	427,500
役員賞与引当金	4,330	13,972
その他	134,133	173,373
流動負債合計	1,270,389	1,197,335
固定負債		
退職給付引当金	658,147	636,169
役員退職慰労引当金	14,119	13,151
固定負債合計	672,267	649,321
負債合計	1,942,657	1,846,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	1,592,636	1,657,441
株主資本合計	2,299,761	2,364,566
純資産合計	2,299,761	2,364,566
負債純資産合計	4,242,418	4,211,224

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,906,560
売上原価	1,588,419
売上総利益	318,140
販売費及び一般管理費	297,385
営業利益	20,755
営業外収益	
受取利息	653
その他	73
営業外収益合計	726
営業外費用	
為替差損	210
営業外費用合計	210
経常利益	21,272
特別利益	
貸倒引当金戻入額	101
特別利益合計	101
税引前四半期純利益	21,373
法人税、住民税及び事業税	107,596
法人税等調整額	93,611
法人税等合計	13,984
四半期純利益	7,388

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	21,373
減価償却費	4,756
貸倒引当金の増減額（は減少）	101
賞与引当金の増減額（は減少）	224,389
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,642
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,977
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	968
受取利息	653
売上債権の増減額（は増加）	562,385
たな卸資産の増減額（は増加）	196,356
仕入債務の増減額（は減少）	78,470
その他	390,227
小計	492,074
利息の受取額	653
法人税等の支払額	118,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	450
貸付けによる支出	209
貸付金の回収による収入	90
その他	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	861
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	72,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	301,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393,670

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 たな卸資産の評価方法</p> <p>当四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 35,766千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,895千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	2 当座貸越契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 500,000千円	当座貸越極度額 500,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 500,000千円	差引額 500,000千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与 95,198千円
賞与引当金繰入額 25,018千円
役員賞与引当金繰入額 4,330千円
退職給付費用 4,782千円
役員退職慰労引当金繰入額 968千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,393,670千円
現金及び現金同等物 1,393,670千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	2,005,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,194	36	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1,146.78円	1,179.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,299,761	2,364,566
普通株式に係る純資産額(千円)	2,299,761	2,364,566
普通株式の発行済株式数(株)	2,005,400	2,005,400
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,005,400	2,005,400

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	7,388
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	2,005,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。